

令和6年第5回中津川市議会「定例会」
一般質問通告表

令和6年12月9日(月)・10日(火)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
12月9日	1	1. ごみの減量・収集の現状と取り組みについて 2. ごみ収集車へのバイオディーゼル燃料使用の現状と今後について	松崎 誠	市長 環境水道部長 環境水道部施設整備担当部長	20 (一問)
	2	1. 「中津川市医療需要検証プロジェクトチーム」の検証の進捗状況について 2. 中津川市地域交通の充実のために	木下律子	市長 副市長 市長公室長 病院事業部長 政策推進部長 定住推進部長	40 (一問)
	3	1. リニアを活かしたまちづくりについて	宮嶋寿明	市長 副市長 政策推進部長 農林部長 商工観光部長	20 (一問)
	4	1. がん対策について 2. 認知症の方のサポートについて	糸魚川伸一	市長 市民福祉部長 病院事業部長 教育長 教育委員会事務局長	25 (一問)
	5	1. 災害時の高齢者・障がい者など災害弱者の福祉避難所について	鷹見信義	市長 総務部長 市民福祉部長	15 (一問)

12 月 10 日	6	<ul style="list-style-type: none"> 1. リニア開業延期による影響について 2. 学習支援について 3. こども誰でも通園制度について 	田中愛子	リニア都市政策部長 リニア駅周辺整備担当部長 総務部長 商工観光部長 教育長 教育委員会事務局長	40 (一問)
	7	<ul style="list-style-type: none"> 1. 観光の充実について 	吉村浩平	市長 商工観光部長 文化スポーツ部長 建設部長	30 (一問)
	8	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中津川市総合計画について 	牛田敬一	市長 政策推進部長 総務部長 定住推進部長 市民福祉部長 商工観光部長 リニア都市政策部長 建設部長 環境水道部長 病院事業部長	25 (一問)
	9	<ul style="list-style-type: none"> 1. 小栗市長が就任後10カ月を経過、この間の取り組みとこれからについて 2. 子どもたちと、「SNS」や「お金」の利用方法やあり方等について 3. 入札の指名停止について 	黒田ところ	市長 副市長 政策推進部長 総務部長 市民福祉部長 教育長 教育委員会事務局長	40 (一問)

1. ごみの減量・収集の現状と取り組みについて

ごみの減量は、ゼロカーボンの取り組みとして住民の身近な取り組みの一つです。今後は恵那市との広域ごみ処理施設整備の計画もあり、減量の効果が処理能力1tで1億円とも言われる焼却炉の建設費の抑制にも繋がると考えます。現状の確認と今後について伺います。

(1) ごみ排出量の削減について

後期事業実施計画では令和8年度の目標値は、総ごみ排出量25,482t、ごみの資源化率 21.09%(表1)になっています。中期事業実施計画の令和3年以降、総ごみ排出量が一般廃棄物処理計画の見通しより減少傾向ですが、ごみの資源化率については令和5年度の目標値(19.73%)に対して14.42%と大きく下回っています。(図1) その一方で民間事業者による収集は増えているように思われます。

◇数値目標

指標名	現状値 (R3実績)	目指す方向	目標値 (R8)
総ごみ排出量	25,852 t	維持	25,482 t
ごみの資源化率	15.00%	増加	21.09%

表1 目標値 (後期事業計画抜粋)

- ① 令和5年度の総ごみ排出量が前年度より9.5%の減少となった要因を伺います。(図1)
- ② ごみの資源化率は、中期事業計画でも現状値16.9%、平成34年(令和4年)の目標値23.3%と未達であり、現在も緩やかな減少傾向です。資源化率が増えない要因は何かを伺います。
- ③ ごみの資源化率の令和6年度目標は、当初予算資料で20.18%となっています。達成に向けた取り組みを伺います。
- ④ 民間事業者による資源ごみの収集が、生活系の資源化率の目標値に与える影響について見解を伺います。
- ⑤ 生活系で回収された資源ごみのうち、主な品目で収入になる物と支出になる物のおよその金額(単価等)を教えてください。
- ⑥ 令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されました。これにより自治体も分別収集や再商品化などの取り組みが必要となってきます。現在、中津川市のごみ分別数は10ですが、県内では2番目に少なく多い自治体では20以上に分別されています。ごみ減量化と市民への周知も兼ねて先行して取り組む事も必要と考えますが見解を伺います。

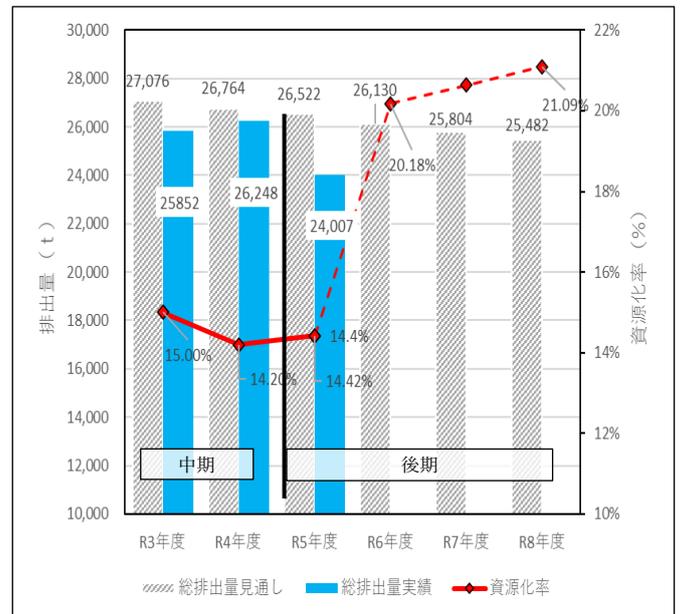


図1 目標数値の見通しと実績の推移

(2) 生活ごみの収集について

ごみの集積場所は自治会により設置や維持管理が行われています。一方で自治会に加入されない方が増えており、ごみの出し方について中津川市に限らず各地で問題になっています。また、人口減少により集積場所が減らされてしまわないか危惧される地域もあります。

- ①集積場所の設置基準を伺います。
- ②人口減少などにより設置基準を満たさなくなった場合の扱いについて伺います。
- ③自治会に加入されない世帯の対応はどの様にされているのかを伺います。
- ④地域の集積場所が利用できない場合、多くが環境センターへの直接持ち込みが必要になりますが、持ち込めない方の受け皿として、地域に公設で集積場所を設ける必要があると考えますが見解を伺います。

2. ごみ収集車へのバイオディーゼル燃料使用の現状と今後について

6月より廃食用油から精製したバイオディーゼル燃料を混合した燃料を、環境センターのゴミ収集車2台に使用されています。

- ①開始から6か月での使用状況を伺います。
- ②今後の計画を伺います。

以上

12月議会一般質問

木下律子

1. 「中津川市医療需要検証プロジェクトチーム」の検証の進捗状況について

9月議会で「9月1日に中津川市医療需要検証プロジェクトチームの設置と人事異動」が発表されたことについて質問しました。その答弁の内容に沿って、進捗状況を質問します。

「中津川市医療需要検証プロジェクトチームの設置がなぜ必要か」質問し、プロジェクトチームリーダーの市長公室長が、「安心して暮らせる中津川に向けた施策を進めることが大切であり、現在ある医療政策に係る諸課題の課題解決に向け、市内のそれぞれの立場から改めて医療需要を検証する必要があると考え設置した」と答弁されました。

- ① 「中津川市医療需要検証プロジェクトチーム」は、どのような取り組みを行ってききましたか。
- ② 「安心して暮らせる中津川に向けた施策を進めることが大切」と言われました。「安心して暮らせる中津川に向けた施策はどのような施策ですか。
- ③ 「現在ある医療政策に係る諸課題」とはどのような課題ですか。
- ④ 「市内のそれぞれの立場」とは市内のどの立場の方々でしょうか。
- ⑤ 「医療需要」とはどのようなものでしょうか。

中日新聞にあった「坂下診療所民営化再検討プロジェクトチーム設置」についての質問に、市長公室長は「直接的に坂下診療所民営化について検討・判断するものではなく坂下診療所にかかる諸課題も含め中津川市全体の市民にとって望ましい医療提供体制構築にかかる医療需要を検証するチーム」と答弁されました。

- ⑥ 「坂下診療所にかかる諸課題」とはどのような課題ですか。
- ⑦ 「中津川市全体の市民にとって望ましい医療提供体制構築」とは、どのような医療提供体制ですか。

医療需要について「今現在は人口推計や受療率等の数値データと各方面からいただいたご意見を掛け合わせその検証を進めている段階」と答弁されました。

- ⑧ 「人口推計や受療率等の数値データ」の内容を教えてください。
- ⑨ 「各方面」とはどのようなところでしょうか。医師会や純正会にもお話しをお聞きになったでしょうか。
- ⑩ 「いただいたご意見」とはどのような意見ですか。

中津川市の医療計画として第3次中津川市地域保健医療計画（令和5～11年度）には、まず計画策定の趣旨として「第三次地域保健医療計画では、県の医療計画との整合性を図りながら、改めて地域医療の課題を整理し、市全体の医療があるべき方向性を明らかにしていきます。具体的には医療機関・市民アンケート、国保・後期しせプトデータ分析、各種帳票の分析等を基に、市の医療の需要や供給、在宅医療の状況や新たなニーズの把握から、地域医療の課題抽出と方向性を提示することを計画の目的とします」と書いてあります。

- ⑪ チームで第三次地域保健医療計画を検証されたと思いますが、どのように思われましたか。

「中津川市の医療提供体制の確立と、医療政策に係る諸課題への対応強化」のために「中津川市医療需要検証プロジェクトチーム」を設置し、病院事業部との連携を図ることで、中津川市の医療体制の確立と、医療政策に係る諸課題への対応を強化・加速させる。

- ⑫ 「中津川市医療需要検証プロジェクトチーム」の取り組みの検証は、どの段階まで来ましたか。

9月議会でチームの活動は期限付きとの報道でしたのでチームのスケジュールを質問したところ、病院事業部長から「基本合意書の期限内において組織として結論を出すよう取り組みを進めている」と答弁がありました。

- ⑬ 改めて今後のスケジュールについて伺います。
⑭ 最後に市長の考えをお聞きします。

私は第三次地域保健医療計画で中津川市の医療の状況を改めて知ることができました。そして、坂下病院が縮小化、診療所化することによって中津川市の医療状況が悪化したことがデータでわかりました。病院が足りない。医師が足りない、急性期医療、周産期医療、救急医療の充実が必要。何より市民病院の急性期医療の充実が必要。多くの市民が安心して受診できる市民病院が中核病院としての役割を果たせるようにすることが必要であること。そのために回復期療養病床では城山病院と純正会による坂下病院が必要です。この三病院で中津川市民が安心できる医療が実現できると確信し、6月議会で取り上げましたが、その思いは今も変わりません。

中津川市医療需要検証プロジェクトチームが病院事業部との連携を図ることで、中津川市の医療体制の確立と、医療政策に係る諸課題への対応を強化・加速できることを期待します。

2. 中津川市地域交通の充実のために

JR 東海が言ったわけではありませんが、リニア中央新幹線の開業が2034年以降の見通しとなりました。したがって中津川市のまちづくりも大幅な延期にならざるを得ないと思います。リニア中央新幹線の開業がどうなろうとも、団塊の世代の高齢化は進んでいきます。安心安全な中津川市にするためにも、まちづくりの一端を担う地域公共交通を高齢者が免許証を返納してもよいと思える環境をつくり、合併してそろそろ20年の中津川市で地域格差のない、自由に移動できる中津川市になることを願って質問します。

地域交通には、次のような効果があると言われています。

(ア) 地域住民の生活を支える：

地域公共交通は、通勤や通学、買い物、通院などの移動手段として、地域住民の日常生活を支えます。特に、車を利用できない学生や高齢者、障害者などの重要な移動手段として機能します。

(イ) 地域活性化に貢献する：

地域公共交通は、観光も含め地域活性化や地球環境問題の観点からも重要です。地域公共交通を充実させることで、地域内の利便性が高まり、生活しやすい地域として人々に評価されます。

(ウ) 地球温暖化防止に貢献する：

電車やバスなどの公共交通機関は、自家用車に比べて二酸化炭素の排出が抑えられるため、地球温暖化防止に貢献します。

(エ) 健康増進に役立つ：

公共交通を利用すると、駅やバス停まで歩くなどして運動不足の解消や健康増進に役立ちます。

中津川市地域公共交通網形成計画の2018年から2026年までの計画を計画期間は同じまま、2022年1月に「中津川市地域公共交通計画」と名称を変え改訂・移行しました。

総合計画に合わせて2026年度までとしてありますが、2027年にリニア中央新幹線の開業に合わせて策定されたのですが、リニア中央新幹線の開業が2034年以降と大幅に延長するようです。総合計画は改訂の準備をされていますので、この計画も来年度には改訂の準備をされると思います。

(1) 公共交通空白地域についてですが、「駅やバス停などの公共交通機関の発着場所から一定の距離があり、移動手段の確保が難しい地域を指します。交通空白地や交通不便地域と呼ばれ、公共交通の便利さの指標の一つです」とあります。

- ① 中津川市の公共交通の空白地域はどのようになっていますか。
- ② 空白地域の割合はどうか。

③ 空白地域に住む市民は何人ですか。

現在、団塊の世代が後期高齢者となり、個人によって異なりますが、いよいよ車の免許返納の時期が近づいてきました。今から返納をしやすい環境を準備する必要があります。今はどこに行くにも車でドアツードアで便利な生活ができています。どうしても返納しなければならない時が来るまで車は手放せない。90代の方でも車に乗っている方もあります。個人によって違うとは思いますが、事故が多くなると思います。

- ④ 計画書によれば、中津川市は自動車の保有台数が多く、全国平均、岐阜県平均より多いとあります。坂道で起伏が大きいので当然ですが、人口一人当たり 0.92 台で 71,035 台は変わりませんか。
- ⑤ 免許証返納の状況について伺います。令和5年度の返納数は何人ですか。

(2) 計画書には、「高齢者ドライバーによる事故が増えていることや、自家用車を持たない方もいるため、自家用車を使わなくても日常生活や社会活動への参加ができるようにするために、地域公共交通確保の取り組みを行います」とあります。令和5年度の現状(利用者数・運行経費・収入・市の負担)は資料に上げてあるので、各地域について今後の課題、対策を伺います。

- ① 加子母はいかがですか。
- ② 付知はいかがですか。
- ③ 川上はいかがですか。
- ④ 坂下はいかがですか。
- ⑤ 山口はいかがですか。
- ⑥ 福岡はいかがですか。
- ⑦ 蛭川はいかがですか。
- ⑧ 落合はいかがですか。
- ⑨ 神坂はいかがですか。
- ⑩ 阿木はいかがですか。
- ⑪ 坂本はいかがですか。
- ⑫ 苗木はいかがですか。
- ⑬ 中津はいかがですか。

令和4年10月～令和5年9月 実績

運行系統名	輸送人員	運行経費	収入			運行経費と収入の差引	国庫補助金額	乗合バス事業者等へ支出した額
			運送収入	その他収入	計			
					(F)			
			(B)	(C)	(E)			
(人)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
自主運行バス	川上線	25,904	10,905,060	3,955,980	244,734	4,200,714	6,704,346	6,704,000
	夕森線	18,225	11,327,741	3,475,445	254,120	3,729,565	7,598,176	7,598,000
	坂本三坂線	23,921	11,602,767	4,053,831	656,924	4,710,755	6,892,012	3,254,000
コミュニティバス	落合	370	2,985,176	67,000	0	67,000	2,918,176	2,985,176
	阿木 ○	2,392	3,091,964	188,200	0	188,200	2,903,764	3,091,964
	神坂	0	0	0	0	0	0	0
	山口	121	474,360	22,600	0	22,600	451,760	474,360
	坂下 ○	8,459	11,118,648	566,600	0	566,600	10,552,048	3,749,000
	加子母	2,186	4,079,732	154,200	0	154,200	3,925,532	4,079,732
	付知	550	2,601,033	92,600	0	92,600	2,508,433	2,601,033
	福岡	539	6,898,152	75,200	0	75,200	6,822,952	2,677,000
蛭川 ○	7,445	9,198,507	653,800	0	653,800	8,544,707	9,198,507	

コミュニティバスの運賃は市の歳入とし、運行経費100%を市が負担している。

(3) 次期計画は、2027年度から新しい計画年度に入ります。

団塊の世代は、男性も女性もほとんどの人が車の免許証を持っています。今のままでは団塊の世代が免許証を返納しようと思うのでしょうか。私は、団塊の世代で、バス停まで1km以上あり、急な坂道もあります。そろそろ免許証の返納を考えなくてはならない年齢に近づいています。今の公共交通の状況では免許証の返納は、乗れなくなるまで無理と思います。もっと抜本的な改善があれば返納も考えると思います。多くの方がそのように言われます。

コミュニティバスを運行している地域では、デマンド方式を追加するなど改善が進んでいます。週に2日とか3日、1日に2～3便の地域が多いです。もっと使いやすくするには、毎日運行し、便数を増やす必要があると思います。

- ① 増やし方は、今の方式にデマンド方式をプラスする方式がよいのではと思いますがどのように思われますか。
- ② 現在の運行地域をまたがって運行地域を広げることはできませんか。

今までも企画切符としてつくられた苗木城フリー切符（R5年度実績 1,535 枚、馬籠フリー切符 85 枚、学生ホリデーきっぷ 2,454 枚、おんぽいの湯セット券 302 枚）などが好評です。

坂本、苗木、中津地域はコミュニティバスがありません。タクシーの利用ができるからということだと思います。

昼間のタクシーの需要が少ない時間帯で朝に集中する需要の分散や新規需要の獲得に向けて、タクシーの需要閑散時間帯を使った「昼間のみ 1,000 円タクシー」など新たな取り組みを水戸市では行っています。

水戸市では、実証実験を経て「昼間のみ 1,000 円タクシー」を実施しています。目的地を定めて、範囲内であれば最大 1,000 円にする取り組みです。どうしても高額となって日常利用のしづらい長距離の需要を喚起しつつ、閑散時間帯である昼間の需要拡大を期待するものです。

- ③ タクシーの需要閑散時間帯を使った「昼間のみ 1,000 円タクシー」を中津川市の次期計画に取り入れてはいかがでしょうか。
- ④ 地域公共交通の事業費について、中津川市の地域公共交通の令和5年度の総事業費はいくらですか。
- ⑤ 令和5年度の決算で地域公共交通の事業費総額を東濃5市で比較すると中津川市はどうなっていますか。

高校生の通学費が軽減されてきています。その結果、バス利用も増えてきています。中津川市は定期代から 6,000 円を引いた残額の半額を市が負担するとなり、軽減の対象が苗木地域まで広がりました。定期券購入費用が最高額で年額で 35 万円、市の補助が 13 万円、そして個人負担が 22 万円の方があると、令和5年度決算審査で答弁されました。大変な負担です。ちなみに恵那市は初めて高校生の補助が始まりました。昨年個人負担が上限月 5,000 円・年額 6 万円で、子どもや保護者によるこぼれているそうです。

中津川市の出生数は 2023 年度 348 人だそうです。2013 年度では 642 人なので 10 年前より 300 人も少なくなっています。

- ⑥ 子育て支援の一つとしても、高校生のバス通学補助の抜本的引上げが必要ではないでしょうか。個人負担 22 万円は重すぎます。もっと補助を増やし個人負担を下げられないでしょうか。

合併してそろそろ 20 年の中津川市です。地域格差のない、自由に移動できる中津川市になるために、路線バスが高いと思います。中津川駅・加子母総合事務所間が 1,370 円、往復では 2,740 円です。JR の場合、中津川駅・名古屋駅間の運賃は 1,340 円・往復で 2,680 円です。名古屋に行くより高い。

- ⑦ 路線バスなので、北恵那交通が決めた運賃ですが、中津川市が市民に補助金を出して下げることはいくつかはできないでしょうか。
- ⑧ 合併したのだから中津川市内は自由に往来できるように思い切って運賃を上限 1,000 円以下にすれば合併してよかったと思えるのではないかと考えますが見解を伺います。
- ⑨ 次世代交通研究プロジェクト事業は令和 2 年度から 3 年間の東大との研究連携に関する協定を令和 5 年度からさらに 3 年間延長しました。付知をモデル地域にして研究の成果を実装に移していくとのことですが、進捗状況について伺います。

次期計画の策定にあたり、リニア中央新幹線の開業の延期、団塊の世代の高齢化、合併 20 年です。まちづくりの一端を担う地域公共交通を地域格差のない、自由に移動でき、高齢者が免許証を返納しやすい環境をつくり、安心安全の中津川市にしようではありませんか。

一般質問要旨

宮 嶋 寿 明

1. リニアを活かしたまちづくりについて

現在、中津川市を取り巻く社会環境は、急速な少子高齢化、人口減少などと大きく変化をしています。一方、当市には2034年以降の見通しでリニア中央新幹線が開業し、岐阜県駅や中部車両基地が設置される予定で、開業すれば、超巨大な経済圏が形成され、大きな経済効果を生み、まちの発展も期待されます。当市の他に、品川・名古屋間でこのチャンスを得た市は、相模原市、甲府市、飯田市があり、どの市も特色を活かして活性化に繋げていくと思われまます。当初の予定より7年以上遅れることは残念ではありますが、準備期間が延長され、万全な体制でリニア開業を迎えることができるようになったと考えます。

さて、リニアを活かしたまちづくりは、リニアのもたらす効果を最大限に発揮し、産業や観光の振興はもちろんのこと教育・医療・福祉の充実など、市民の皆様の生活向上に、またリニアの交通の利便性が定住や移住の促進に繋がるものと考えます。当市が持つ豊かな自然、独自の歴史・文化などの潜在的な力を高めることが、リニアを活かしたまちづくりに繋がると考え、現在の状況と今後について伺います。

(1) リニアを活用したまちづくり構想について

- ① 中期事業実施計画より続く「中津川市リニアを活用したまちづくり構想」の実現に向けた「リニアを活かす戦略」の1つに「人の流れを地域にみちびくまちづくり」という戦略がありますが、この目指す方向を伺います。
- ② 「人の流れを地域にみちびくまちづくり」の個別施策「地域資源の磨き上げ」の内容について伺います。
- ③ 現在の「地域資源の磨き上げ」の取り組みを具体的に伺います。
- ④ 地域資源を発掘するためには、各地域の市民や団体などからの情報を得る協力が必要だと思いますが、その状況について伺います。
- ⑤ 地域資源の磨き上げを行うために、各地域の市民や団体などどのように関わっているか伺います。

(2) 付知川の鮎の活用について

付知川の鮎は、令和6年9月20日に高知市で開催された全国大会「第25回清流めぐり利き鮎会」で準グランプリを受賞しました。この大会は、鮎の味はもちろんのこと、姿・香り・わた・身の5項目を審査対象として、河川名を隠し厳正に審査したものです。昔から付知川は青川と呼ばれ、水の青さと清らかさからその名前が付いたと言われております。正に、これが「地域資源」だと考えます。地域資源である清流付知川を磨き上げるために付知川の鮎をまちづくりに活かしていけないか伺います。

- ① 付知川の鮎が準グランプリを受賞したことについて、広報誌への掲載や当市のリーフレット、ホームページ、SNSなどにおけるPRは考えていませんか伺います。
- ② 今回の受賞は、地域経済の活性化と魅力向上に繋がるきっかけになったと思います。如何にお考えか伺います。
- ③ 付知川の鮎のブランド化について、市としてのお考えを伺います。
- ④ 今回の受賞は、付知川の鮎の「食」を使った観光誘客、指定管理施設（温泉やキャンプ場）などの誘客に繋げる戦略をつくるきっかけになったと考えます。実現するためには、付知川の管理者である恵那漁業協同組合との協力体制が必要だと思っております。如何にお考えか伺います。

まちづくりの主体はその地域に住む人であり、地元住民などの協働なしにまちづくりの成功は難しいと思います。その地域の人々が自分たちで維持できる仕組みをつくり、地域の経済が豊かになるシステムを構築することが必要であり、それをサポートする市の取り組みも重要であると考えます。地域の魅力を最大限に引き出し、より地域への愛着が湧く仕組みをつくることで、定住や移住にも繋がる魅力あるまちになると考えます。人口減少、少子高齢化という厳しい時代を迎えるなか、千載一遇のチャンスであるリニア開業をまちづくりに活かし、持続的に発展する中津川市をつくっていくためには、地域資源の発掘や磨き上げを行い、リニア開業に備えることが重要であると考えます。

令和6年12月定例会
一般質問要旨

令和6年11月26日
6番 糸魚川 伸一

1. がん対策について

(1) 胃がん予防について

日本人の死因トップはがんです。しかし、最近では診断や治療の研究が進み、早期にがんを発見し、適切な治療につなげることで、がんの死亡率を減少させることが出来るようになってきました。また、予防できるがんがあります。子宮頸がんと胃がんです。日本で発見される胃がんのほとんどがヘリコバクターピロリ菌感染によるものであることがわかっています。ピロリ菌は主に5才ぐらいいまでに感染し、胃の中に住み続けます。症状がなく感染が続くことで胃炎が進行し、萎縮性胃炎になり、胃潰瘍や十二指腸潰瘍、さらに胃がんを発生させる危険があります。早めのピロリ菌除菌治療によりリスクを低減することができますとされています。ピロリ菌の除菌治療については、私ども公明党の国会質問などねばり強い取り組みによって、現在では保険の適用が可能となりました。しかし、これにはルールがあり、胃カメラ検査で慢性胃炎（萎縮性胃炎）と確定診断されなくてははいけません。バリウムの検査はがんの診断ではなく予兆を見つけるスクリーニング検査です。早期に予兆を見つけることが大切だと思います。

- ① 現在行っているバリウムによる胃がん検診で異常と診断された率について過去5年間の平均について伺います。
- ② コロナ禍により胃がん検診の受診率が下がっています。受診率向上への取り組みを強化する必要があると考えます。受診率向上への取り組みを伺います。

かつては、ピロリ菌の感染源は井戸水によるものが多いとされてきましたが、水道水が普及した現在では、親から子へ食べもの等を通して感染しているとみられています。

- ③ 中学生時にピロリ菌の検査を実施している自治体があります。陽性が出た

場合、親も陽性である可能性が高く波及効果もあると考えます。中学生時に希望者にはピロリ菌検査を行ったかどうかと考えますが、ご見解を伺います。

(2) 小児・AYA世代のがん支援について

国立がん研究センターは令和6年1月、14歳以下の小児やAYA世代といわれる15～39歳の（思春期・若年成人世代）のがん患者約1万3,000人を対象に、10年後の生存率を発表しました。40歳以上の大人世代を含むがん患者の10年生存率が平均46%だったのに対し、小児は82%、AYA世代は79.5%と比較的高い数値を示しました。しかし、がん治療は長期にわたることが多く、若い世代の闘病は進学や就職、結婚など、さまざまな人生の節目と重なり生活面でのきめ細かいサポートが欠かせません。

- ① 全年齢で見た場合、がん罹患する人の数は男性の方が多いですが、AYA世代の20歳から39歳で見た場合には8割が女性です。出産・育児等と重なることも多いと思います。がん患者の出産・育児等について支援体制があれば伺います。

終末期のがんでは、40歳以上の方は介護保険制度が、18歳未満は小児慢性特定疾病医療費助成制度が対象となりますが、AYA世代はこれらの制度と制度のはざまに入り助成が受けられず、在宅療養を支援する制度が整っていない状況です。患者は半数以上が在宅療養を希望しているものと考えます。こうした希望をかなえることは極めて重要だと思います。公的支援が整っていないため、経済的に安心して在宅で終末期を過ごせない現状があります。全ての年齢で切れ目のない支援が提供されるべきだと思います。終末期のAYA世代に対して必要とされる支援に助成を行っている自治体があります。

- ② AYA世代に対して、在宅療養サービスを利用するための経済的な負担を減らすため、福祉用具の貸与、購入、訪問入浴、訪問介護など必要とされる支援について助成を行うべきと考えますが、ご見解を伺います。

(3) がん教育について

二人に一人が罹患するという「がん」について、正しい知識を学校で子どもたちに身に付けてもらう「がん教育」を充実させるため、平成29年に公示された中学校学習指導要領では「がんについても取り扱う」とされています。

- ① 現在、中学校でのがん教育の実施状況について伺います。
- ② 小学校でも「がん」教育が行われているようであれば実施状況について伺います。

学校におけるがん教育には、子どもたちに「がんを正しく理解してもらう」「健康と命の大切さについて主体的に考えてもらう」という大きく二つの目的があります。内容の充実には専門知識を持つ医師や、実体験に基づいた話ができるがん患者・経験者ら外部講師の活用が重要となります。そうしたことから国は、がん教育に際して専門家である医師や、がんと向き合う当事者を外部講師として活用することは、正しい知識や共感的理解を深める上で大変に有意義だとし、外部講師活用の好事例の横展開に努め、外部講師派遣にかかる経費など支援をしています。

- ③ 外部講師を活用したがん教育を行ってはどうかと考えますが、ご見解を伺います。

2. 認知症の方のサポートについて

現在日本は世界トップクラスの平均寿命を続けていますが、それに伴い高齢化も進み認知症となる方も増加し、大きな問題となっています。2025年には65歳以上の5人に1人、約700万人が認知症になると推計されています。当市には40歳以上の認知症の方が3千名あまり（当市の第9期高齢者保健福祉計画介護保険事業計画より）いますが、今後も増加することが考えられます。そうした中、認知症の方が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、施策を総合的かつ計画的に推進する「（共生社会の実現を推進するための）認知症基本法」が、令和6年1月1日に施行されました。そうした流れを受け、当市では第9期高齢者保健福祉計画介護保険事業計画が策定されました。

（1）認知症サポーター養成講座について

- ① 計画では、認知症サポーター養成講座の受講者を各地域・学校・職員等に広げていくとありますが、学校での取り組み内容を伺います。

認知症は誰でもなり得るもので、決して他人事ではありません。自分のこととしてとらえることが大切であると思います。特に第9期計画では、いつまで

も安心して尊厳を持ち、自立した暮らしができる社会の実現を基本理念にかかげています。

- ② 一人の人としての尊厳を大切にするという意識変革につなげていく新しい認知症観を定着させるため、啓発資料の作成や配布、認知症サポーター講座の更なる展開など、取組みを強化すべきと考えますがご見解を伺います。

(2) ユマニチュードの普及について

認知症の症状には中核症状と、周辺症状と呼ばれるBPSD（認知症の行動・心理症状）があります。中核症状が認知機能の障害であるのに対して、周辺症状であるBPSDは、環境や人との関係から発生するものです。認知症になることで脳の機能が下がり、不安や恐怖、心配、焦りなどの気持ちが生じます。そうしたところから、怒りっぽくなったり暴力や暴言ということにもつながります。それが家族や介護の現場には大きな負担となります。認知症の方にはやさしく不安や心配の気持ちなどを取りのぞいてあげることが必要です。認知症の人が安心できるようにする方法としてユマニチュードという手法があります。ユマニチュードとは「人間らしさを取り戻す」という意味をもつフランス語の造語で、「見る」「話す」「触れる」「立つ」の四つの柱で、「あなたを大切に思っている」ことを表現するケア技法です。このユマニチュードの取り組みでは福岡市が有名ですが、さまざまな効果があがっているようです。ユマニチュードそのものは難しいものではなく、誰にでもできるもので、市民向けの公開講座や小中学校への出前講座などをされ、介護者の負担では20%、介護される方の認知症状が15%減少したとのこと。ユマニチュードは認知症の人と良好な関係を築き、介護者の負担軽減につながると考えます。

- ① 当市でも、いつまでも安心して尊厳を持つという基本理念があります。ユマニチュードを積極的に取り組むべきと考えますが、ご見解を伺います。

核家族化が進む中で子どもたちは高齢者と接する機会が少なくなっており、子どもたちがユマニチュードを学ぶことは高齢者の方にはもちろん、幅広く相手を思いやる行動にもつながると思います。

- ② ユマニチュードは決して難しいものではなく誰でも行えるという特徴があります。先進的にユマニチュードに取り組んでいる福岡市では小・中学校への出前講座を行っています。当市でも、小・中学校への出前講座を行ってはどうかと考えますがご見解を伺います。

(3) 認知症まもりのわSOSネットワーク事業について

当市では、外出時に行方不明となるおそれのある認知症の方が、事前に情報を登録することで、行方不明の際に関係機関と情報共有し、早期に搜索保護につなげる事業を行っています。また、行方不明になった場合、あらかじめ衣服等に貼り付けてあるQRコードを発見者がスマートフォンで読み取ると、すぐに家族に連絡がいくシステムで、迅速な保護につなげることができる「どこシル伝言板」をはじめとしています。この事業に登録された方は、在宅で生活されている方は市が契約する「認知症高齢者等 個人賠償責任保険」に加入することができる制度です。素晴らしい制度であると思います。

① 令和6年の登録者数と、その登録者数に対する所見を伺います

鷹見 信義

1 災害時の高齢者・障がい者など災害弱者の福祉避難所について

南海トラフ地震臨時情報が8月8日に出了ました。

障がい者、高齢者などの要配慮者の福祉避難所設置は緊急の課題になってきました。

国も能登半島地震を教訓に対応強化策案を出しましたが、その中では高齢者の介助などの福祉は明記されていません。

市長は公約で、「『安心づくり』は『心』です。支援を必要とする人を誰も取り残さない社会を目指し、健康、福祉、医療、防災といった分野で市民が安心して暮らせる施策を実行いたします。」と言われ心強く思っております。

私は障がいがあり、災害時は自助として自宅待機を覚悟しています。

3月議会の私の質問に、『協定を締結した市内にある社会福祉施設は34か所になり要支援者が支障なく避難生活を送ることができるよう介助員による相談対応や日常生活上の支援、要支援者の急変対応などが行われます』と答弁されました。

取り敢えず一次避難は一般避難所に避難するわけですが、要配慮者のための福祉用品の備蓄は大丈夫だろうか、要配慮者の使えるポータブルトイレは置いてあるだろうか等々と、心配する声があります。

知り合いの小学生は夏休みに、能登半島地震など自然災害のニュースを見ておじいちゃんおばあちゃんはどこに避難するのか心配に

なり地域の避難所について調べ始めたそうです。

車椅子マークはどこにもなく、災害弱者の行き場が無いことに疑問を持ち如何したらいいのか考えているそうです。

災害時の福祉避難所は二次避難所にもなります。福祉避難所では、職員の被災や施設の利用者支援で手がいっぱいになることが予想され、外から来た人を介護するのは無理です。また、福祉避難所としての避難訓練もやっていない、と心配する声も届いています。

令和3年5月に改定された内閣府のガイドラインには、災害時要援護者(要配慮者)対策の進め方について避難支援ガイドラインのポイントと先進的取り組み事例が出ています。

【主な改定内容】

- ・ 指定福祉避難所の指定及び受け入れ対象者の公示
 - ・ 指定福祉避難所への直接避難の促進
- と、あります。

中津川市では、平成27年1月 中津川市避難行動要支援者避難支援計画(全体計画)が出されていますが、市の指導と責任で全体計画が具体的にどこまで進んでいるのか伺います。

質問に入ります。

- ① 要支援者名簿と個別計画の作成は出来上がっているかお伺いします。

自主防災の考え方は自助、共助が基本とも言われています。地域社会の有り様が年々変わり共助も難しくなっていますが要支援者名簿と個別計画があれば、地域住民が顔見知りです避難行動要支援者の所在を共有でき避難支援体制が作れるのではないかと考えます。自主的な取り組みも期待でき、行政との協働も働きかけやすいと思います。

- ② 情報の共有支援が出来ている地域があれば教えてください。
- ③ 避難行動要支援者が参加した避難訓練は市内で行われているかお伺いします。
- ④ 福祉避難所は福祉関係の職員の他に支援者、ボランティアの養成が不可欠だと思いますが、養成講座や研修があるかお伺いします。
- ⑤ 避難対応資材の備蓄はどのようにされ、全体でどれだけ確保されているか伺います。具体的に、お米などの食糧、トイレなどの備蓄はどこまで進んでいるのか伺います。

最後に、11月10日の中日新聞の記事の一部を読みます。

『政府は設営する避難所の環境改善に向け、全国の自治体に対して水洗式の便器を備えた移動式のトイレやキッチンカーなどの防災備品の導入費用を補助する方針を固めた。2025年度当初予算案などで2千億円を超える地方創生交付金を計上し、その一部が使えるよう対象を拡大する。

各自治体が将来の災害を想定し、地域に合った適切な備えにつながられるかや、平時にも資機材を有効活用できるかどうかなど運用面での工夫が問われそうだ。』と、出ていました。

子どもでさえ、命を守るには何ができるのかを考えています。

国の方針を有効に活用した対策を中津川市にも切望いたします。

1. リニア開業延期による影響について

JR 東海は、これまで「2027年」としてきた開業時期を「2027年以降」に変更することを決め、国に申請し、国土交通省はこれを認可しました。一部報道では開業時期が2034年以降にずれ込む見通しとも言われています。

工事の遅延は、当初、静岡県側が工事による水の流出、生物多様性への影響、大量の残土による環境破壊などの懸念が拭えず、工事を止めていたためとする報道がされてきましたが、現在では新たな問題として、東京都町田市で、民家の庭で10月22日、地下から水と気泡がわき出たため、この工区のシールドマシン（掘削機）による工事を同日以降中断し、JR 東海は工事との因果関係を調べています。

また、岐阜県瑞浪市大湫町では、令和6年3月ごろから井戸などの水位低下が相次ぐようになり、10月29日には、JR 東海が、リニア工事が原因とみられる地盤沈下が確認された問題について、10月21日時点で最大4.9cmの沈下が確認されたことを明らかにしました。更に11月27日には地盤沈下が最大5.9cmにまで達したことが明らかになっており、約1カ月で1cmの急激な地盤沈下が続いています。

リニア工事にはこの他にも、残土処分場が確保できていないなど問題が山積している状態で、開業までの見通しがまるで立たない状況にあり、市民の中には完成を不安視する声も聞かれます。

(1) そこでリニア中央新幹線の開業時期の遅れによる中津川市への影響を伺います。

- ① 開業時期の遅れに伴い、市内のリニア中央新幹線工事はどのくらい影響を受けますか。市内での工事終了時期について見通しがあれば教えて下さい。
- ② 開業時期の遅れに伴い、市内の濃飛横断自動車道、東濃東部都市間連絡道路、岐阜県駅周辺土地区画整理事業などの関連工事の工期について影響はありますか。あるようでしたら具体的に教えて下さい。
- ③ 開業時期が遅れる事により当初の予定と比較した時に、2027年から2034年までの8年間で、中津川市として税収の減少はいくらぐらいになると考えていますか。
- ④ 開業時期が遅れた場合に、全国的な人口減少も含めて利用者の減少も考えられると思いますが、リニア岐阜県駅の利用者数減少など、市への影響をどのように考えていますか。

- ⑤ 2034年に開業し観光客が増えた場合、8年間の間に労働人口が減少しオーバーツーリズムの状態になることも想定されますが、対策など検討されていることがあればお聞かせ下さい。
- ⑥ 工事期間が延びることに伴い経費も膨らむと考えます。当初の予定と比較して市費が使われる関連事業の経費はどのくらい増えると考えていますか。
- ⑦ 土地区画整理事業が行われる土地の地権者は中津川市以外にもいますか。
- ⑧ 工期延長による、土地区画内の地権者への影響はありますか。
- ⑨ その他、中津川市内で考えられる開業延期による影響について、懸念されることはありますか。
- ⑩ 美乃坂本駅周辺では、リニア工事により臨時駐車場が減り、住民にとって不便な状態になっています。工期延長に伴い、不便な状態が続くと考えられます。リニア駅が完成するまでの間で、臨時の駐車場の設置は行えないのでしょうか。
- ⑪ 美乃坂本駅のバリアフリー化が進まず、高齢者など足の不自由な方の利用が困難な状態です。美乃坂本駅全体の改修は困難であっても、住民が利用できるような対策を検討できないのでしょうか。

(2) その他リニア新幹線に伴う懸念事項について

- ① 現在、大湫町で地盤沈下が起きており大きな問題となっています。中津川市内でリニアのトンネルが、住宅の下を通る場所がありますか。あるとするならば、何軒の住宅が対象となりますか。
- ② 現在、大湫町では水位等の検査結果について毎月公表し、公民館での掲示もされていると伺っています。9月議会で中津川市独自のリニアトンネル工事周辺の水量等の調

査について補正予算が議決されましたが、結果については今後、いつ、どのような形で発表されますか。

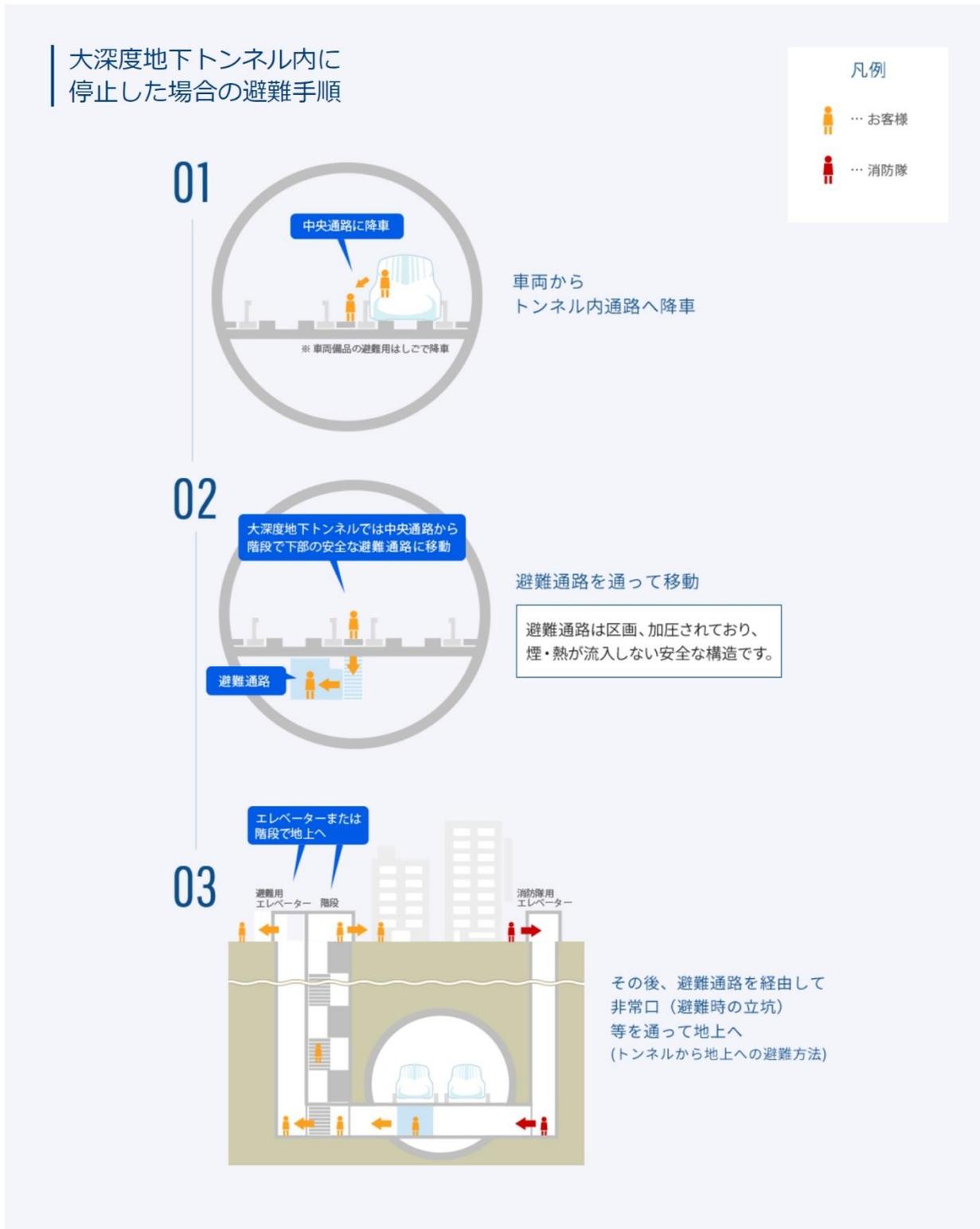
③ 既に検査結果が出ているものがありましたら教えてください。

近年、地震や豪雨などの大規模災害が相次いでおり、新幹線が線路上で停車を余儀なくされる事態も起きています。JR 東海の HP には、リニア乗車時の地上までの避難については記載されていますが、地上へ出てからの対応については記載されていません。そこで質問いたします。

④ 中津川市内にリニアの非常口はいくつありますか。場所についても教えてください。

⑤ 災害や停電により、地上への避難が必要になった場合に、地上へ出てからの乗客の避難対応は JR 東海と中津川市のどちらが行いますか。

⑥ 避難場所や移動について中津川市で検討されていることがあれば教えてください。



※火災の場合は風上に避難・誘導します。

図 1・JR 東海の HP より「万が一の異常時における避難誘導」

2. 学習支援について

学校生活のさまざまな場面で、中津川市においては現場の先生方、地域の方々、教育委員会や市の職員の方々が、子ども達のために力を尽くして下さっていると実感することが沢山あります。

私は、坂本中学校に子どもを通わす一保護者ではありますが、夏休み期間に学校で学習会を開催して頂き、保護者として大変感謝しております。また、子どもも「友達が行くなら」と自ら希望し学習会に参加しました。学力が経済格差や地域格差によって影響が出ると言われている中、無償で、地域で受けられる学習支援があることは大変素晴らしい取り組みだと感じました。

こうした取り組みは坂本中学校だけではなく、市内複数の学校で行われているとの事ですので、今回はこの学習支援についてお伺いします。

- ① 令和6年度に、学習支援を実施した、または実施予定の市内の学校を教えてください。
- ② 学習支援の対象となる生徒を教えてください。学校ごとに異なる様であれば、各々の対応を教えてください。
- ③ 各学校で、学習指導は誰が担っているのか教えてください。
- ④ 何をきっかけとして、いつからこうした学習支援が行われるようになりましたか。
- ⑤ 学習支援について保護者や地域の方からの声がありましたら教えてください。
- ⑥ 子ども達からの声、反応や効果などがあれば教えてください。
- ⑦ 学習支援の取り組みを行なって下さっている先生方の思いなどもお聞かせ下さい。

- ⑧ この取り組みを継続、拡充していくために必要なことがあれば教えてください。

3. こども誰でも通園制度について

前回、「こども誰でも通園制度」について質問を行なった後、保護者や地域の方、保育等に携わる方などから質問を頂きました。「こども誰でも通園制度」については、現在政府も検討段階ではありますが、市民の皆さまが懸念される部分をクリアにしていく事で、より利用しやすく、より安全な保育の実現に繋がると考えますので質問いたします。

「こども誰でも通園制度」では保育時間が月 10 時間とされています。1 日 10 時間もの長時間保育は、未就園の小さな子どもにとって負担が大きいと、新入園の場合においては慣らし保育を実施しています。

- ① 「こども誰でも通園制度」を利用する場合、保護者の希望のみで 1 日 10 時間の長時間にわたる保育も可能になりますか。

こども家庭庁が出している「こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業実施の在り方に関する検討会における中間取りまとめ（案）について」（以後、中間取りまとめ案）の中で、制度の意義について『一時預かりのような「保護者の立場からの必要性」に対応するものとは異なり、こどもを中心に考え、こどもの成長の観点から、「全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備する」ことを目的としているものである。』と記されています。しかし、月 10 時間では、子どもが保育士や環境に慣れ、信頼関係を結ぶことが困難だという意見を頂きました。

- ② 利用する子どもが保育士や環境に慣れ、安心して過ごせるように、中津川市独自で利用時間を増やすことを検討する事は可能ですか。

制度の意義については他にも、『子育ての過程の中では「孤立した育児」となることも考えられ、不安や悩みを抱えている家庭は自ら SOS を発することが難しいことも考えると、そうした世帯や子どもへの支援をより適切に、きめ細かく行っていくことも、併せて求められている。こどもは保護者だけが育てるのではなく、社会の様々な人が関わり、社会全体で子育てを支えることが望ましい。』とあります。

- ③ 誰でも通園とありますが、より「孤立した育児」となりやすい、障がい児であっても、誰でも受け入れてもらえますか。

中間取りまとめ案では、こどもの成長の観点からの意義として『こどもにとっては、年齢の近いこどもとの関わりは、社会情緒的な発達への効果的な影響など成長発達に資する豊かな経験をもたらすこと』とあります。

- ④ 「誰でも通園制度」を利用する子どもは、クラスの中に入って活動をするのですか。園行事やクラスでの取り組みにも影響が出ると考えますが、中津川市の考えを聞かせて下さい。

- ⑤ 預かった子どもを安全に保育する上で、アレルギーや健康上配慮する事、子どもの好きなものや遊びなどを把握する必要があるため、面談や慣らし保育が必要だとの意見を伺いました。中津川市の考えをお聞かせ下さい。

- ⑥ 一度に沢山の申し込みがあった場合に、どのような対応が想定されますか。

- ⑦ 9月議会で、3歳未満児保育経験者を専任で配置することが望ましいとの回答でしたが、誰でも通園制度開始以降は、通常保育とは別に、毎日、専任の担当職員の配置を検討されているのでしょうか。

- ⑧ 保護者との契約は園が直接結ぶのですか。

- ⑨ こども家庭庁のまとめによると、令和5年の保育施設での死亡事故は、0歳が4件、1歳と2歳がそれぞれ1件となっています。3歳未満児では、誤飲や乳幼児突然死症候群など命にかかわるリスクも高いと言われています。国が主導する制度ですが、万一、事故などが起きてしまった場合に責任は誰がとるのですか。

- ⑩ 保育士の負担が増えることで、離職が増えるなど保育士不足に繋がるのではないかと心配しています。保育現場の負担を増やさないために検討している事を教えてください。

9月議会の質問の中で、「保育現場からは、『負担が増える』『保育士の待遇改善が先だ』といった声が相次いでいます。」と導入の課題も報じています。」というNHKの報道を引用した際、「当市ではこのような意見はなく、保育士たちは児童の健やかな成長のために日頃から最善を尽くしておりますと申させていただきます。」との回答を頂き安心しました。しかし、保護者などから、先生方が常に忙しそうとの声を聞いています。

2023年9月、全国の保育士らでつくる「子どもたちにもう1人保育士を！全国実行委員会」などのメンバーが厚生労働省で会見を開き「不適切な保育を考えるアンケート」の調査結果を公表しました。

調査によりますと「自らも『不適切な保育』を起こしかねないと思うか」という問いに対し、76%が「はい」または「分からない」と答え、現在の勤務状況に多くの保育士が不安を感じて保育にあたっている実態がみえてきました。

また不適切保育に限らず、現状では一人ひとりに目が届かず、「1日を楽しくケガなく過ごすことで精一杯。」といった声もあります。

(参考資料：「子どもたちにもう1人保育士を！全国実行委員会『今後5年程度を見据えたこども施策の基本的な方針と重要事項等 ～こども大綱の策定に向けて～（中間整理）』についての意見書)』

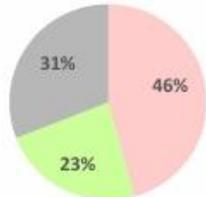
- ⑪ 中津川市でも現場の職員から声上がるのを待つのではなく、アンケートなどを行い、現場の声を可視化していく事が、保育士にとっても保護者にとっても、巡り巡って子ども達にとってもより良い保育に繋がると考えますが、所見を伺います。

図 2

子どもたちにもう1人保育士を！不適切な保育を考えるアンケート 集計結果(10/21)

問1 いまの保育環境では、自らも『不適切な保育』を起こしかねないと思いますか？

※本調査では『不適切な保育』を「子どもの人権擁護の観点から望ましくないかわり」としている。



■ はい ■ いいえ ■ わからない

自らも『不適切な保育』を起こしかねないと思うか	人数	率
はい	1,641	46%
いいえ	838	23%
わからない	1,110	31%
合計	3,589	100%

「はい」と「わからない」で 合計76.7%が不安を感じている

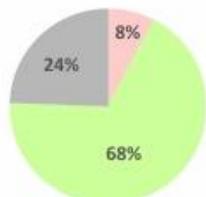
問2 『不適切な保育』が起こる“背景”には何があると思いますか？（あてはまるもの3つを選択）

※本調査では『不適切な保育』を「子どもの人権擁護の観点から望ましくないかわり」としている。

『不適切な保育』が起こる“背景”には何があると思うか	人数	率
人手が足りない	2,954	82%
多忙でゆとりがない	2,880	80%
知識や技能不足の保育者の増加	690	19%
知識や技能向上のための研修機会の不足	207	6%
風通しの悪い職場	762	21%
管理者のマネジメント不足	319	9%
丁寧なケアや配慮が必要な子どもの増加	1,906	53%
保護者対応の困難さ	610	17%
その他	69	2%
合計	3,589	

80%を超える保育者が「人手が足りない」「多忙でゆとりがない」と感じている

問3 不適切な保育を防ぐための国の対策で安心して保育ができると思いますか？



■ はい ■ いいえ ■ わからない

国の対策で安心して保育ができると思うか	人数	率
はい	275	8%
いいえ	2,438	68%
わからない	876	24%
合計	3,589	100%

「いいえ」「わからない」の合計92.3%の保育者が国の対策では安心できない

虐待や不適切保育を防ぐため国が示した主な対策

- ・指導計画は日・週・月単位などでなく長期・短期の2種類でよい
- ・児童の記録書類は重複する項目を洗い出し、見直す
- ・会議の短時間化や業務配分の改善
- ・行事などの準備業務の改善
- ・自治体による巡回支援の強化

図 3

子どもたちにもう1人保育士を！不適切な保育を考えるアンケート 集計結果(10/21)

問4 『不適切な保育』をなくすために“必要な対策”は何だと思いますか？（あてはまるもの3つを選択）

※本調査では『不適切な保育』を「子どもの人権擁護の観点から望ましくないかわり」としている。

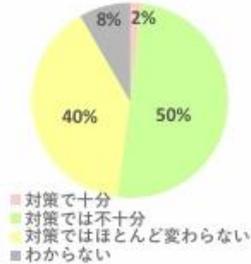
『不適切な保育』をなくすために“必要な対策”は何か	人数	率
保育士1人が受け持つ子どもの人数(配置基準)の改善	3,387	94%
保育室や園庭などの狭さ(面積基準)の改善	791	22%
クラスの人数に上限を持たせ少人数化する	1,605	45%
保育にかかる予算を増加させる(保育者の賃金改善など)	2,307	64%
指導監査の徹底・充実	142	4%
指導計画や保育記録などの事務を合理化させる	822	23%
保育のICT化をすすめる	260	7%
不適切な保育の通報制度や相談窓口を整備する	182	5%
保育室などへカメラを設置する	85	2%
保護者の労働時間を短くして保育の提供時間を短縮する	742	21%
その他	134	4%
合計	3,589	

不適切な保育をなくすためには保育士配置基準の改善が必要と考える保育者は94.4%
 国の示す指導計画や保育記録などの合理化が必要と考える保育者は22.9%にすぎない

問5 政府の「異次元の少子化対策」で、保育の質が向上し、保育現場の課題

(『不適切な保育』・重大事故の防止、保育人材の確保・定着・育成など)は解決すると思いませんか？

※本調査では『不適切な保育』を「子どもの人権擁護の観点から望ましくないかわり」としている。



問4で「足りない」と感じた具体的な場面についての記述	人数	率
対策で十分	65	2%
対策では不十分	1,801	50%
対策ではほとんど変わらない	1,423	40%
わからない	300	8%
合計	3,589	100%

「対策では不十分」「対策ではほとんど変わらない」の合計89.8%の保育者が
 「異次元の少子化対策」では足りないと感じている

異次元の少子化対策

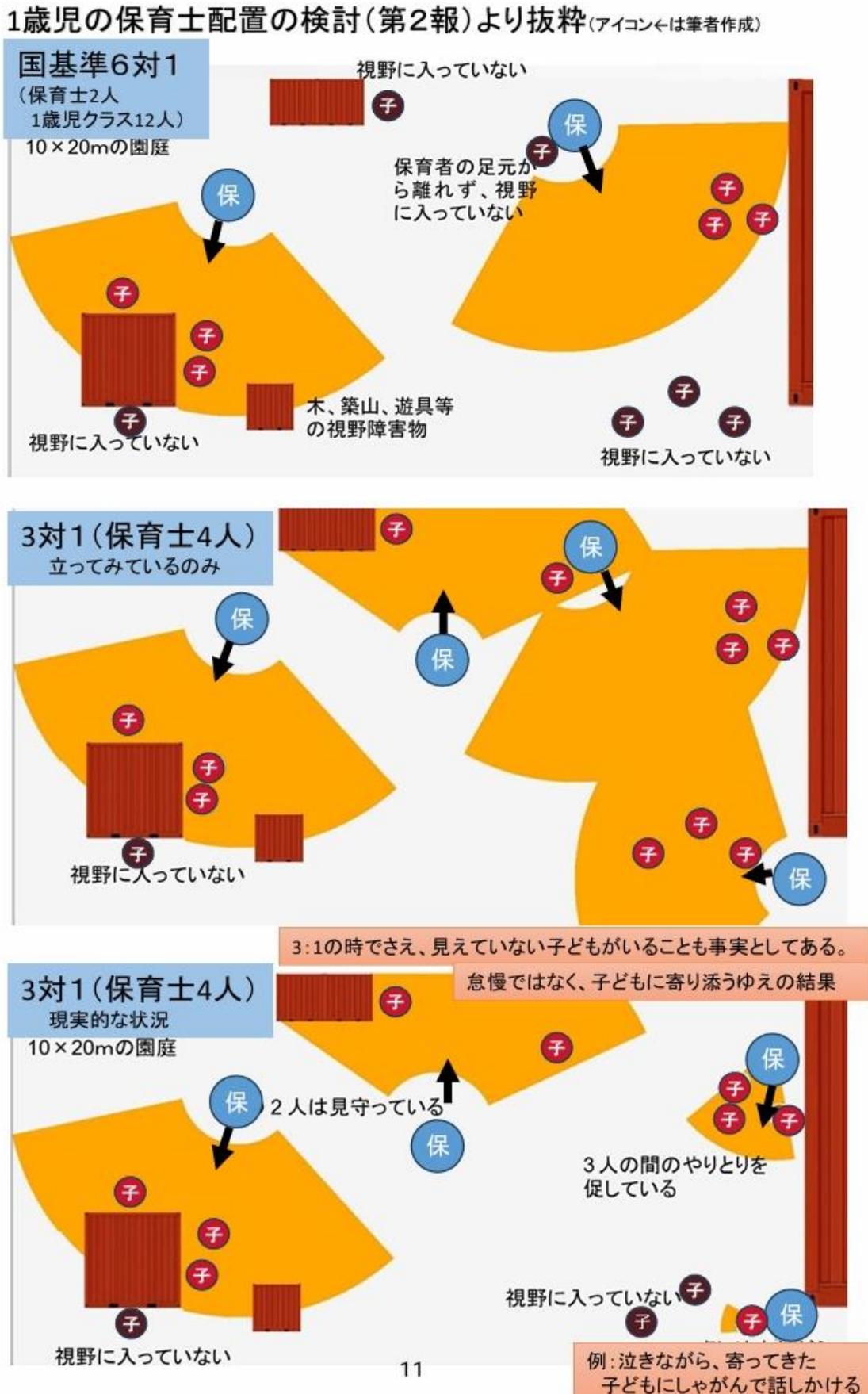
- ・保育士の配置基準(1歳児5:1/4・5歳児25:1)を改善する
 (当面は基準を変えず、基準より多く配置した場合に運営費を加算する対応)
- ・保育士等の更なる処遇改善を検討する
- ・「こども誰でも通園制度(仮称)」

問6 いまの保育環境により、保育として十分に行えていないと思うものは何ですか？（あてはまるもの3つを選択）

いまの保育環境で十分に行えていないと思うこと	人数	率
子どもひとり一人への丁寧なかかわり	2,751	77%
子どもの気持ちを受け止め・理解する働きかけ	1,750	49%
子ども同士の協力・分かち合い・励まし合いなどへの働き	548	15%
子どもの多様な経験や活動を保障すること	1,589	44%
子どもの主体性や多様性を大切にすること	1,525	42%
子どもの能力(知識・思考力等)を高めること	480	13%
子どもの成長を保護者と共に喜びあうこと	549	15%
保育にやりがいや達成感を感じる	964	27%
その他	62	2%
合計	3,589	

上位4項目を、子どもとの関わり、主体性・多様性に関連する項目が占めている

図 4



2024年12月議会一般質問

中津川市議会議員 吉村浩平

「観光の充実について」

私は今までの中津川市の歴史等から見て観光の充実と市の発展には多くの因果関係が存在するものと思っています。

中津川市の観光は、過去には根ノ上高原、恵那峡など多くの外部の資本が入り開発されてきました。

現在は馬籠を中心とした海外からの観光客も急増しています。

また、中津川市は馬籠、落合、中津川の三宿を保有しているにもかかわらず、まだまだ連携を生かせていない現状があるように感じます。

外国人観光客の入り込み数の増加は、単に歴史の道があるからというわけではなく、市としてのPRの努力や岐阜県の古田知事が進める岐阜の宝物、海外戦略による部分も大きいと思います。

恵那山、苗木城、根ノ上、夕森公園、裏木曾美林、木曾川、富士見台、巨岩、鉾石などの自然のコンテンツ。中山道、宿場、苗木藩、国学、地歌舞伎、和菓子、郷土の食文化、栗産業などの歴史を基盤としたコンテンツ。前田青邨、熊谷守一、島崎藤村、中川とも、安藤栄年、末松安晴教授、市川笑三郎氏をはじめとする人的コンテンツ。三菱電機、王子製紙グループ、中核工業団地などの産業コンテンツ。どれも個別では素晴らしいものがたくさんあります。

今後はリニア駅設置に向けてこれらを有機的に結びつける構想が欲しいと思います。

(1) 中山道のPRに結び付く舗装、看板、交通インフラについて

- ① 現在市内での中山道カラー舗装はどのくらい進んでいますか。
- ② 今後の市内全線の完成の予定はどうなっていますか。
- ③ 中山道の表示板がなく観光客が困っている場所がまだあると聞きますが、把握されていますか。
- ④ 中山道に公共トイレが少ないとの声を聞くことがありますが、把握されていますか。
- ⑤ 国道19号地藏堂交差点については、私も何回か一般質問をしましたが、T字路の解消という点において、現在はガソリンスタンドのある信号が突き当たりです。この交差点を十字路にして、駅方面から来てまっすぐに中山道方面へ抜けていく道路が市道として工事されています。
完成時には中山道のPRの一助にできないかと思いますが、いかがですか。
- ⑥ 市内の各所をめぐる公共交通機関があまりにも脆弱である。(例えば苗木城行きのバスの運行がスポットしかない。休日のふれあいセンターへ行くバスがないなど)という意見がありますが、解消策は考えられていますか。

- ⑦ 駅前駐車場が満車の場合に、他への誘導表示があるとよくわかると思いますが、このような表示は可能ですか。
- ⑧ 中津川インターを降りたところの市街地への誘導表示（観光を意識した）があればいいと思いますが、いかがですか。

(2) 観光のソフト面での向上について

- ① もう少し他の観光地や行政同士の連携があるといいと思いますが、いかがですか。（過去には夫婦岩サミットや寅さんサミット、芝居小屋サミットなどへの加盟があった。）
- ② 観光に携わる市民の人材発掘、人材育成は行われていますか。
- ③ 観光協会、観光局との協創関係による観光の産業化が求められていますが、この点は進んでいますか。
- ④ 市民のおもてなしの意識の醸成には住民アンケートなどが有効だと思います。「令和6年度中津川市住民観光アンケート」の集計が令和6年8月26日付で発行されていますが、これを今後どのように活用しますか。
- ⑤ 観光に携わる業者に対してのおもてなしの意識アップについて、働きかけは行っていますか。

(3) 外国人への対応について

- ① グルメガイドや各種案内はもとより、最近目立っている街なかを回遊している外国人へのおもてなしの現在の取り組みと今後の対策をおたずねします。
- ② 観光大使の活用について、最近観光大使になられた坪井氏（付知出身、フランス在住）は自身の活動の中でPRをしておられると聞いていますが、具体的にはどのようなことがありますか。
- ③ ラスベガスで英語版の中津川市のマップ「中山道・妻籠・馬籠ハイク」を発見したとお聞きして、どのようなルートでこのマップがそこへ渡ったかをお聞きしたところ、欧米、豪に多いJNTOという組織からではないかとお聞きしました。
外国人向けの旅行冊子に「世界の観光地ベスト20」というものがあり、妻籠・馬籠が入っているそうです。
このルートから間違いはないですか。

(4) 馬籠ノルディックウォーキングについて

- ① この催しは神坂スマートインターの完成を見越して観光の一助になればと行っているものだとお聞きしていますが、把握していますか。
- ② スマートインターの完成時期は来年秋と聞いていますが、完成時には観光に資するようなイベントは行いますか。

(5) 企業との観光協力について

- ① 先日、三菱電機稲沢工場に見学に行きましたが、173.0メートルの高さの実験棟があり、高さは稲沢市をPRするため、「173.0」にしてあるとお聞きしました。中津川市もJRとの協力によりリニアを通じて市のPRを行うことや、その他企業とのコラボによる観光の新しい発見を創出し、観光アイテムとしての産業の活用を目指すことはできると思いますが、いかがですか。

(6) 六斎市での集客のヒントについて

- ① 先日の六斎市において犬猫のイベント（わんにゃんフェスタ）が行われていました。本町だけで60店舗が出ており、過去最高の出店数、集客数でした。このイベントは民間主導であったとお聞きしていますが、既存のイベントに新しい魅力を加えることで、このような集客力が発生するいい見本です。六斎市以外でも新しい発想で集客をアップできると思いますが、市としての考えをお聞かせください。

(7) 市長の発信力について

- ① 市長は、いろいろなイベントや催しに精力的に参加されており、SNSでの発信も行っておられ、私もよく拝見していますが、今後のトップセールスについての方針や思いをお聞かせください。

(8) 苗木城築城500年について

- ① 築城500年記念事業が令和8年に行われるとお聞きしていますが、現在の計画、組織などをお聞かせください。
- ② 苗木地区だけでなく、これを市全体としての取り組みとすべきだと考えますが、その方針で進むということによろしいですか。

(9) 観光行政の総括について

- ① 観光について市民、行政が一体となってもっと意識改革をする必要があると考えます。観光は一度来た人がもう一度来たいと思わなければ成功とは言えません。果たしてリニア駅ができたときにどれだけの人が中津川に来たいと思っているのか全員が考えるべきだと思います。観光はその地域の住民の心を映す鏡だとも言われます。今が明確に市としての方向性を示す絶好のタイミングだと思いますので、予算をしっかりとつけて産業化へ向けての方向を期待するところですが、市長の考えをお聞かせください。

以上で一般質問を終わります。

一般質問要旨

牛田敬一

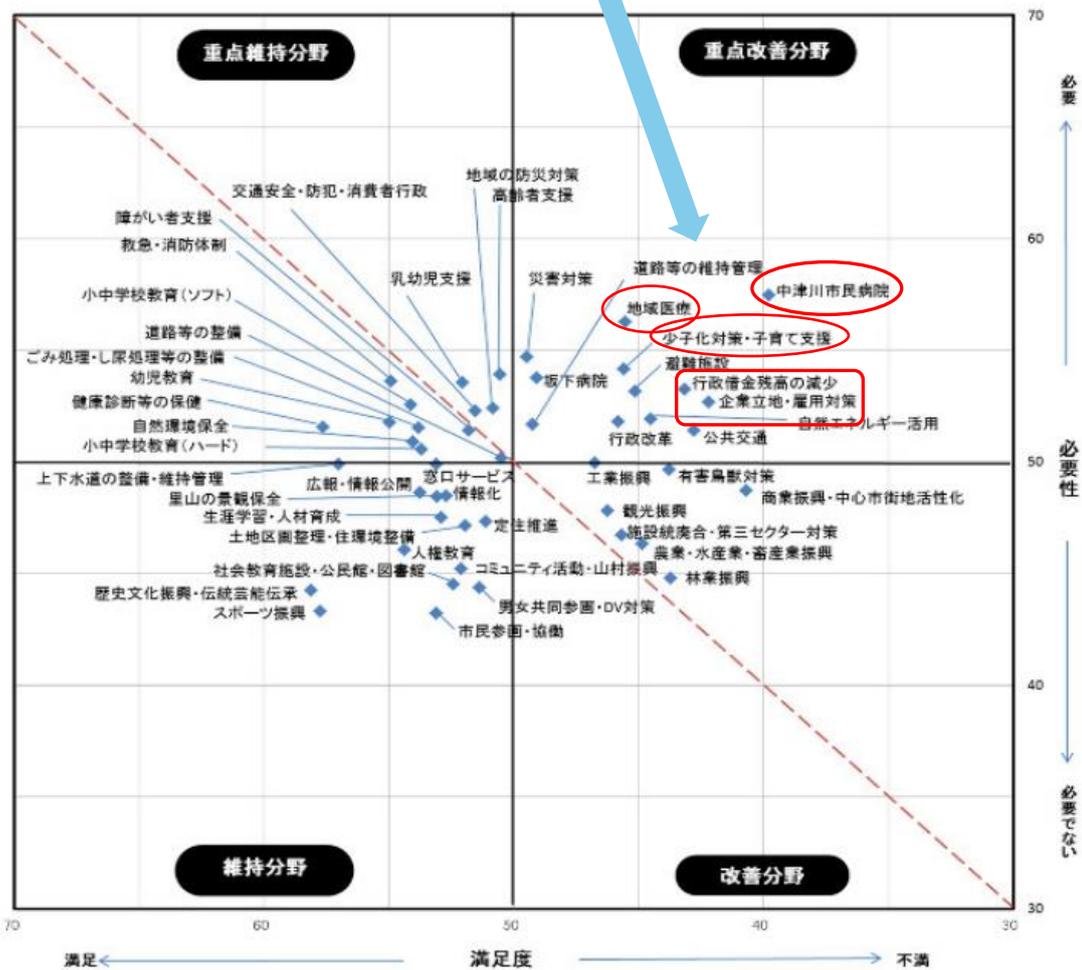
1. 中津川市総合計画について

中津川市総合計画は、市民アンケートやグループインタビューなどを参考に市民の願いに沿ったまちづくりを目指している計画と認識しています。現総合計画は、平成27年度～令和8年度の12年間で前期・中期・後期に分けられています。現在は、後期事業実施計画の2年目であることと次期総合計画を策定する重要な時期を迎えています。今回は、この10年間の業務の棚卸しについて伺います。

(1) 前期事業実施計画について

①策定時における重要政策課題（市民ニーズの高い順）の取組み内容と結果（経過）を伺います。

- 中津川市民病院の現状と充実
- 地域医療の現状と充実
- 少子化対策・子育て支援の現状と充実
- 行政借金残高の減少への取り組み
- 企業立地・雇用対策の現状と充実



②予算規模の傾向では、平成26年度の一般会計予算363億円を平成30年度には342億円に小ささせる方針でしたが、平成30年度の予算は371億円となっており、この差について伺います。

③前期事業実施計画の総合評価を伺います。

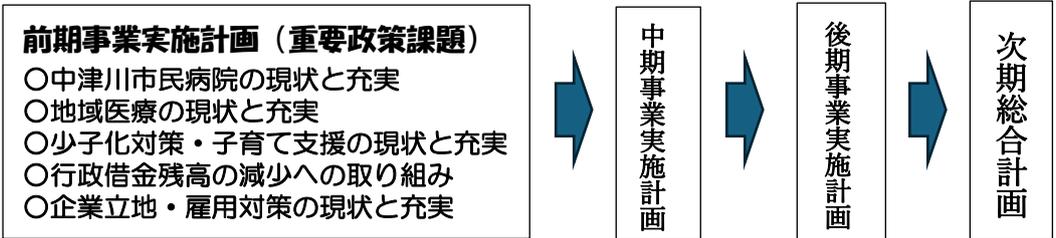
④計画通り進めなかった事業があれば、どこに問題があったのか伺います。

⑤市有財産運用管理マスタープランでは、確実な実行により固定経費を圧縮させなければならないとあり、令和2年度までに6億円の削減を目標としていましたが、3億8,010万円に留まっています。経費削減が困難であれば、歳入を増やす方策で以前に提言した都市計画税のあり方を議論するべきではないかと考えますが見解を伺います。

⑥毎年度の事業のローリング（検証）を行うとありますが、どこに公表されているのか伺います。

(2) 中期事業実施計画について

①中期事業実施計画は、下図のように前期重要政策課題を検証しつつ、順に中期・後期事業実施計画に反映されていると考えます。前期の重要政策課題が中期事業実施計画にどのような形で反映されているのか伺います。



②中期事業実施計画で新たに重要政策としたりニア開業に向けた基盤整備と若者の地元定着・移住促進の強化は、どのような背景から選定されたのか伺います。

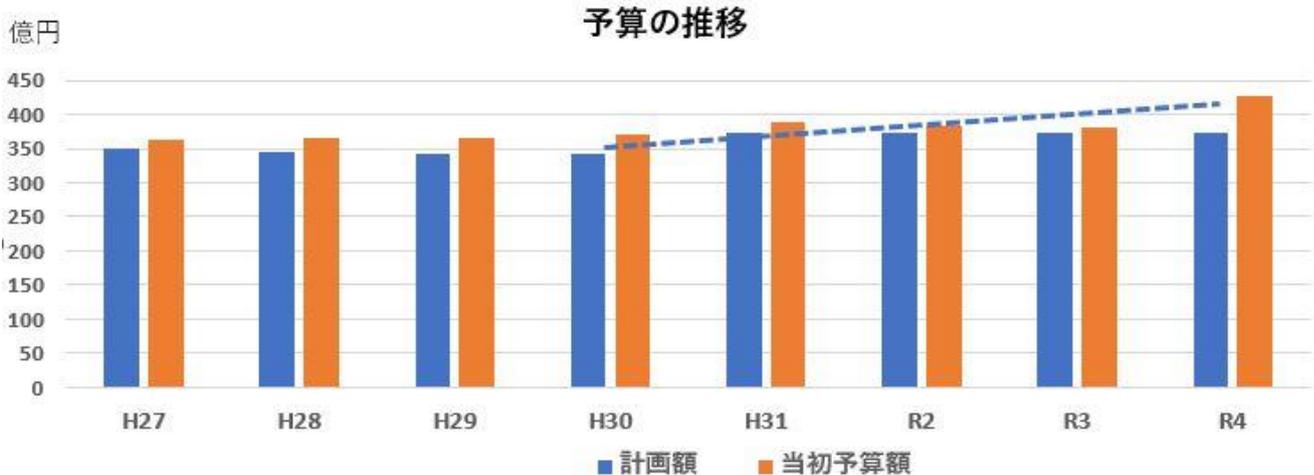
③リニア開業に向けた基盤整備の下記の表で①②④⑤の項目について、経過および今後の取組みを伺います。

指標名	R元年度 現状値	R4年度 実績	R5年度 実績
①リニア駅アクセス道路整備の進捗率（事業費率）	3.7%	35.8%	34.5%
②土地区画整理事業の進捗率（事業費率）	1.2%	7%	26.1%
③拠点施設整備の進捗率（事業費率）	0%	15.1%	完了
④中津川西部テクノパークの整備率（事業費率）	1.3%	5.5%	14.3%
⑤幹線道路整備の進捗率（事業費率）	46.0%	84.5%	92.1%

※③ひとまちテラス⑤青木斧戸線完了/神坂スマートインターチェンジ

④リニア関連整備や幹線道路整備を行う過程で市民の不安や質問・要望にどのくらい向き合って対応をされたのか伺います。

⑤前期事業実施計画に掲げられていた予算規模の目標は中期事業実施計画でも管理されるべきと考えます。この状況について市民は、予算の推移が上昇傾向にありますが安心だと認識して宜しいですか。



⑥中期事業実施計画の市民満足度をどう検証し評価したのか伺います。

⑦評価・検証結果を後期事業実施計画に反映した内容を伺います。

(3) 後期事業実施計画について

- ①総合計画は、土地を耕し（前期）、種を蒔き（中期）、収穫（後期）する例えで12年間取り組まれていたと認識していますが、このようなサイクルで完結する事業は少ないと感じます。約10年取り組まれた事業について代表的な事例をご紹介願います。
- ②総合計画の期間中に国土強靱化計画/まち・ひと・しごと創生総合戦略等が追加され環境が変化し、当初の計画から12年後の事業内容や目標数値等、整合が取れないと考えます。その中で取組み内容や目標値の見直しを随時行っているのか伺います。
- ③当初の総合計画は、リニア開通を見込んだ12年間でしたが、リニア計画が遅れることが判明しました。リニアに関する事業について見解を伺います。
- ④後期事業実施計画で、特に重点的に取り組む事項を抽出して戦略的に位置付けするとありますが、事業内容と理由を伺います。
- ⑤12年間に取り組む大型事業計画の西部テクノパーク整備事業・メモリアル施設整備事業は、次期総合計画にすれ込む計画ですが、具体的な目標年度を伺います。
- ⑥新病院整備構想が検討される計画ですが、現在の方向性等伺います。

以上

1. 小栗市長が就任後10カ月を経過、この間の取り組みとこれからについて

令和6年1月22日市長に就任されてから10カ月余りが経過しました。就任して間もないころからこれまでの間、「まだ就任したばかりだけどう？」「新しい市長さんはどうですか？」「小栗市長になって、どう変わりましたか？」「市役所の雰囲気はどうですか？」「職員の方々に何か変化はありますか？」「議会との関係はどうですか？」「令和7年度からは最初から予算に関わるよね？」と、多くの市民の方からその関心の高さとともに、様々な問いかけをいただきます。これは小栗市長への期待の大きさだとも思えます。先日11月21日付の岐阜新聞でも「中津川市長、10ヶ月回顧」と題した記事がありました。

小栗市長の就任時には大枠が決まっていた令和6年度の予算と異なり、来年度・令和7年度の予算には一から関わり、いわば「小栗色」を出していけることかと思えます。

そこで以下の質問をします。

- ① 市の職員でも市議会議員でもない、一民間人が市長になられたわけです。1月22日に就任後すぐに3月議会でした。副市長不在の中、市長としてどのように市政運営をスタートされましたか。

小栗市長は、「ひとづくり」「地域づくり」「安心づくり」の3点が公約であり、方針とされています。

「地域づくり」の一つは、令和6年度になってすぐ「市民との対話集会」をスタートされています。3月議会の一般質問で私は「年間おおむね20回は開催できるのではないかと質問させていただき、小栗市長からは「なかなか時間を作り出すのが難しいですけども前向きに検討していきます。」と答弁いただきました。先日の新聞記事によりますと、この令和6年12月末までで30回になるとありました。

- ② 「市民との対話集会」の今までどんな団体と対話されたかなど、取り組み状況を教えてください。

- ③ 小栗市長からみた発見や成果などあったら教えてください。

- ④ 12月までは計画されているとのことですが、それ以降の計画はありますか。また来年度（令和7年度）に向けてはどうされますか。

「ひとづくり」で取り組まれたことの大きなものには「3歳以上の幼稚園・保育園・こども園などの給食費の無償化」があります。また、ひと・まちテラスでのお子さんの「一時預かり」の拡充や、「病児保育」も利用しやすくなった事などもあげられると思います。

- ⑤ 給食費の無償化について、今後、小学校や中学校などへの拡充等はどうのように考えていますか。

今は両親ともに働く家庭が多く、土曜日・日曜日・祝祭日といった日でも、特にサービス業に従事されている等、放課後だけに限らず子どもたちの居場所は必要となってきています。さらに「年収の壁」の103万円が引き上げられれば、当然働く時間数が長くなると予想されます。そういった面からも、小さな子どもだけでなく、小学生、特に低学年にとって、学校と家庭以外の「居場所」が必要になってきます。学童保育の需要もさらに増えるのではないかと思います。「病児保育」についても同様なのではないのでしょうか。

- ⑥ 子どもの居場所づくりの必要性は増えています。どのように考えていますか。

- ⑦ 病児保育に関しても、今まで以上に拡充が必要になると思います。どのように考えていますか。

「安心づくり」の面では、18歳までの医療費の無償化や、带状疱疹予防接種費用助成などもあげられると思います。

- ⑧ 带状疱疹の予防接種の接種状況は如何ですか。

中津川市にはその他にも多くの課題（医療体制、中心市街地活性化、中津川駅前にぎわいプラザ、斎場、ごみ処理、消防通信指令統合、学校統廃合、防災、地域交通、市役所老朽化などなど）が山積しています。進行中のものもありますが、市民にとってはどれも関心の高い、そして生

活に密接した重要な課題です。リニア関連の工事や駅周辺の整備についても同じです。これら多くの課題について、優先順位をつけながらも同時進行させなければなりません。

- ⑨ リニア関連工事が遅れていますが、この状況で「リニアのまちづくり」をどのように取り組んでいくか考えをお聞かせください。
- ⑩ その他の課題についても、取り組んでいくことへの考え方を教えてください。

市民の方の声には、市職員とのコミュニケーションを心配されるものもあります。また、従来から言われている市役所の窓口の対応の改善を求めるものなどの他、市役所がもっと身近にといった、あり方そのものへの関心もあります。

- ⑪ 市職員とのコミュニケーションはどのように図られてきていますか。
- ⑫ 市長として、市役所の仕事をするにあたって市の職員に求めることは何ですか。何が大事だと思いますか。
- ⑬ 市役所の窓口対応を含め今まで改革等などに取り組まれたことはありますか。
- ⑭ 今後ソフト・ハードを含め、「市役所」への取り組み等、どんなことを考えていますか。

ーから取り組む令和7年度事業であり、予算です。

- ⑮ 令和7年度予算について、「新しいことをするためには、しっかりとスクラップしていこう」と言われています。それについての考えをもう少し具体的に教えてください。
- ⑯ 令和7年度の政策等につて、重要施策と考えを教えてください。

2. 子どもたちと、「SNS」や「お金」の利用方法やあり方等について

昨今の報道では、日常的に「闇バイト」「SNS利用」「遊ぶお金欲しさ」といった言葉が流れてきます。「闇バイト」予備群や、家族を巻き込んだ犯罪なども報じられています。その連絡手段や窓口が、スマートフォンや携帯電話などです。「オレオレ詐欺」もその名称や手段を変えていまだ減る兆しがみえません。「闇バイト」では、暴力的犯罪の実行までおこなわれています。「性犯罪」に巻き込まれる事例もあります。なんという社会になったかとの思いと、子どもたちをどうしたらこの状況に巻き込まれないようにすればいいのかという思いです。

携帯電話が普及しだした頃から、子どもでもネットで外部と簡単につながるようになって、学校現場では「学校裏サイト」「ネットいじめ」等に対して、中津川市では、その都度、また日常的に指導や教育を進めてきていることは、私だけでなく過去の一般質問の答弁から聞いています。しかし「SNS・ネットによるいじめ」で日本だけでなく世界でも子どもたちが自ら命を絶つ事例も報告されています。

オーストラリアでは、11月28日に16歳未満のSNS利用を禁じる法案がオーストラリア議会上院で賛成多数で通過しました。SNS中には「ティーン・アカウント」で子どもを守るような仕組みになっているものもあります。ネット利用の犯罪被害者も低年齢化しています。最近のこのひどい状況を見るに、もっと何か打つ手は無いか、指導・教育を深めていかななくてはならないのではと思っています。

そこで以下の質問をします。

- ① 現在、中津川市の小学校・中学校では、SNSやネットについて、どのような教育・指導をされていますか。具体的に教えてください。
- ② スマートフォンなどの入手は保護者が行います。保護者にはどのような機会にどのように指導をされていますか。
- ③ もし、いじめや犯罪に巻き込まれそうになった時の相談体制は、どのようなになっていますか。

- ④ ネットの世界は田舎でも関係ありません。既に教育・指導では手に負えない状況ではとも考えます。市として、オーストラリアのように、国全体の対策を、禁止その他も含め国に働きかけていただきたいのですが、どの様に考えますか。

もう一つは、「闇バイト」「ネット犯罪」につながることで「お金」の問題があります。病気等により生活に困窮しているとかではなく、遊ぶお金欲しさ、他者へ貢ぐためのお金欲しさ、現金ではなく、ネット決済やクレジットカード等現金の実感のない買い物によるお金欲しさなどです。こうした「お金」に対する教育は、昔は現金しかなかったため、現金が有るか無いか、現物がともなっていたため、子どもでも現実として受け入れていたと思います。特別に小中学校でお金について学んだ記憶はありません。しかし現在のように、様々な決済方法や、仮想通貨などまである社会では、その基本をきちんと小さいころから教育・指導しなければならないように思います。

- ⑤ 現在、中津川市の小学校・中学校で「お金」に関する教育・指導などはどうなっていますか。
- ⑥ こちらも保護者の方への関わりは重要だと思います。保護者の方への教育面での情報などの発信、勉強会などありますか。

3. 入札の指名停止について

新福岡小学校の工事遅延で、和解が成立し賠償金が確定しました。しかし市民の方からは「業者の入札資格の指名停止としないのか」「市として示しがつかないのではないのか」「今後を考えるときちんとしておいた方がいい」など、意見をお一人にとどまらずいただきます。和解成立だけでは納得されていません。

- ① 市の見解を教えてください。